

大和運輸分会闘争

問題解決に向け「あっせん」を申請

6月23日の第2回統一集団交渉で不当労働行為に対する突き上げをおこないました。

集団交渉後に30名が結集し、大和運輸本社前で抗議の声を挙げ申し入れをおこないました。何回目になるかわからない不誠実な交渉を繰り返す交渉担当者を未だに選任することに対する抗議文と栗林社長参加の団体交渉申し入れをしました。

対応した藤田常務、中谷常務、長野取締役の3人に対し、誰が責任者なのか確認すると、藤田常務が責任者だと回答がありました。

しかし、藤田常務に「第三者機関に判断を仰げばその結果に従うのか」を問うと、「従います」と返事があったのですが、中谷常務が「従うかはこちらで判断します」と即座に否定します。責任者である藤田常務が従うと言っているのに、「こちらで判断します」の一点張りです。

この様に、中谷常務からは問題を解決させる気があるとは思えません。藤田常務には、交渉決裂から3か月経つが3人が交渉担当だと言うだけで申し入れも提案もないので、解決する気があると言うのなら会社側から何か案を出すように要求して、この日の申し入れと抗議行動を終了しました。

7月4日、前回の申し入れから社長は参加しないとの回答しかしてこないで、第3回統一集団交渉で突き上げをおこないました。

集団交渉後に執行部4名で大和運輸本社へ抗議と申し入れに行きました。藤田常務は「会社側の案を出すのは弁護士に相談して返事します」と言います。この間彼らは何をしていたのでしょうか。

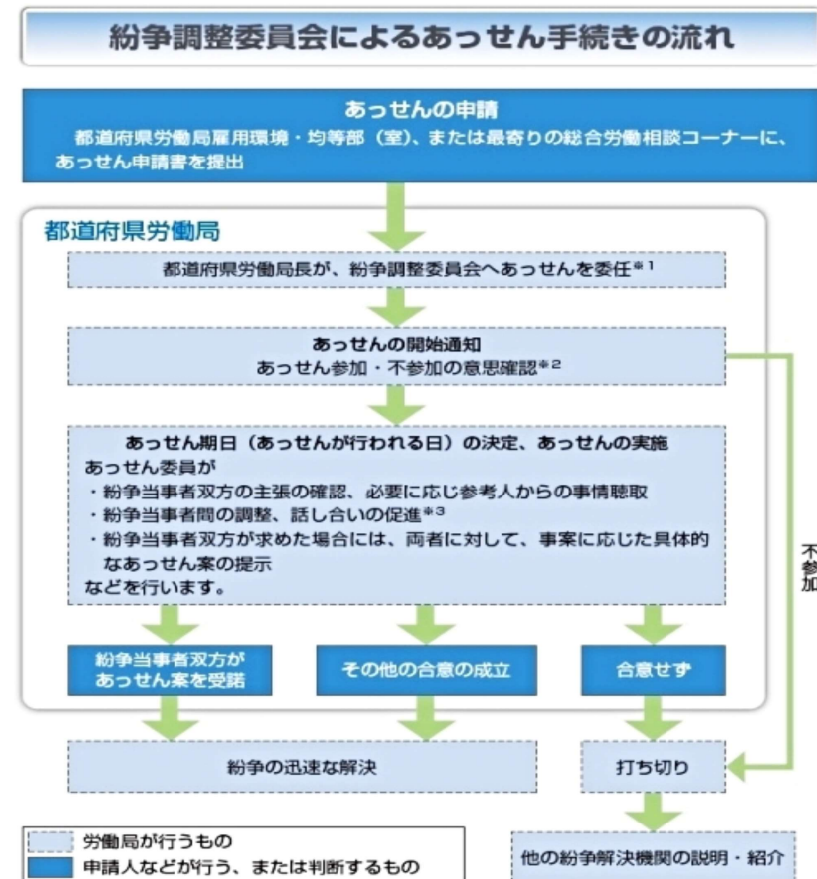
「今すぐ弁護士に電話して日程調整するように」要求しましたが、電話をせずに「後日連絡します」の言葉を繰り返します。「いつまでに連絡もらえますか」の問いにも、「後日連絡します」を繰り返します。7日17時までに連絡するように約束させましたが、会社からは、「文書で申し入れてください」のFAXのみが届きました。

この様に会社側交渉担当者は問題解決しようとせず不誠実団交を繰り返しています。

大阪支部は問題解決のために、労働委員会へ、「あっせん」を申請しました。それと並行して、「不当労働行為救済申し立て」も7月中旬に申請します。これまでに獲得してきた労働条件や協定書を蔑ろにすることを許してはなりません。

まだまだ解決までには時間がかかりますが皆さんの協力をお願いします。

(書記次長 関谷 和人)



「あっせんの概要」

紛争当事者の間に、公平・中立な第三者として労働問題の専門家が入り、双方の主張の要点を確かめ、調整を行い、話し合いを促進することにより、紛争の解決を図ります。

米軍Xバンドレーダー基地撤去!現地集会

6・10京丹後現地集会に支部から3名で参加してきました。

コロナ禍で4年ぶりの開催となった集会には約100名が参加し、集会後、基地周辺のデモをおこないました。

2014年12月末から基地の運用が開始され、基地の固定化に繋がるとして反対されていた2期工事も、2021年5月に完了し、2022年3月には米兵の隊舎への入居が完了しました。



米兵の居住に伴い、その生活排水は基地内の浄化槽を経由し、海に放出されていて、周辺住民や京丹後市は排水口や周辺の海の定期的な水質調査を求めています。

米軍経ヶ岬通信所も日米地位協定によって住民や自治体の意向に関係なく建設され、京丹後市や丹後半島の景観を壊しています。



また、2022年11月には散歩中の男性が米兵の運転する車と接触し左目まぶたに1週間のけがをしました。事故は当初、物損事故として扱われましたが、市民の通報により人身事故と判明しました。

日米地位協定で米兵には事故の報告義務は無く防衛省は「米軍に繰り返し照会するしかない」とし

ています。このような状況からみても、日米地位協定はやはり米軍が特権階級であるということを明

沖縄全戦没者追悼式に想う

6月23日、戦後78年、20万人を超える大切な命が失われ、沖縄の戦没者の霊を慰める平和を祈る日とされ、沖縄県の公的機関、教育機関も公休とし、沖縄では追悼式が行われました。

慰霊の日は、単に死者への追悼だけでなく、死者たちが無念の中から今を生きる人びちに語りかける「二度と沖縄を戦場にしてはいけない」という訴えを代弁する言葉なのです。

糸満市摩文仁の丘にある「平和記念公園」には、沖縄戦の写真や遺品などを展示した平和祈念資料館や、沖縄戦で亡くなった全ての人々の氏名を刻んだ平和の礎では、今年、365人の名前が新たに刻まれています。

大阪で同時アクション開催

大阪でも沖縄に想いを寄せる仲間たちで、6回の実行委員会を開催し準備してきた中で、宣伝チラシに使うイラストには、画家を目指している女性にお願いして、マンネリ化した集会でなく平和集会という名称にこだわり、内容の議論を繰り返して、23日18時より北区民センターにて「沖縄と共に戦争に反対する6・23平和のつどい」を参加者140名にて開催しました。

講演に前泊博盛さん(沖縄国際大学教授)は、「23日」は沖縄の防衛に当たっていた日本軍司令官の牛島満中将が自決した日であり、県民の想いや遺族の想いでなく戦後、米国統治下にあった61年に琉球政府が法で決めたので、

らかにしていることが露呈されていることがわかります。

集会に参加し、米軍経ヶ岬通信所を含む日本、東アジアの国々のどこにも米軍の基地は必要ないと改めて実感しました。

(執行部 田村 吉雄)

実際には米軍が沖縄作戦の終了を宣言したのは45年7月2日であり、見解の違いを説明されました。

また、平和の島々と逆行する米軍基地の拡張、琉球弧の自衛隊配備が拡大され県民にも説明がない弾薬庫の配備など、戦争する準備を急いでいるともとれ、県民の不安を煽っています。

現在、日米両政府は東アジア地域の安全保障環境の悪化を理由に米軍、自衛隊の基地機能の強化を進めている。この軍備強化は、県民が求める基地負担軽減に逆行するものです。再び沖縄を盾にさせないためにも声を上げなければいけません。

各地の訴えとして宮古島からリモートで清水早子さんと宮城秋乃さん(沖縄県内の森林性の生態を研究者)の活動に支援の取り組みを訴えられました。講演後の質疑でも予定時間に収まらず意識の高い集会になりました。

大阪行動は1000回に

大阪駅前2004年から毎週土曜日に、沖縄問題を市民に訴えようとチラシの配布、音楽など取り組みで、基地建設反対署名も7万筆以上が集まり、定期的に近畿防衛局に提出しています。

19年目となる今年の11月25日に、毎週の土曜行動が1000回を迎えます。沖縄の県民大会も予定され、集会の取り組みを予定していますのでご参加よろしくお願いします。

(副委員長 陣内 恒治)